

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	森林整備事業 (独法)			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官 (予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人森林総合研究所法 (附則第8条)			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画 (平成28年5月24日閣議決定) 森林整備保全事業計画 (平成26年5月30日閣議決定) 国立研究開発法人森林総合研究所業務方法書 (平成27年4月1日付27林整研第261号農林水産省指令) 中期目標 (平成28年3月1日付け27林整研第234号農林水産省指令) 中期計画 (平成28年3月31日付け27林整研第262号農林水産省指令)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地所有者自身による森林整備が困難な奥地水源地域において、国立研究開発法人森林総合研究所 (以下「研究所」という。) が森林を造成し、東日本大震災の被災地で国民生活に不可欠な水の安定供給や国民の生命・財産を脅かす土砂の流出・崩壊の防止等に寄与することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○水源林造成事業 重要な流域等の民有林の水源かん養保安林 (予定地を含む) において水源を涵養するため、所有者の自助努力等によっては適正な森林整備が見込めない無立木地等を対象として、分収造林契約方式により、森林の造成や複層林施策等を行うとともに、低コストかつ効率的な作業道の開設を行い、計画的に水源林を造成するために必要な経費を研究所に補助する。 特に、本事業では、汚染状況重点調査地域等において、適切な保育・間伐等を実施して災害に強い森林づくりを図る。 補助率: 定額									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位: 百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,481	421	400	486	505			
		補正予算	154	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	83	893	114	59	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 893	▲ 114	▲ 59	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	825	1,200	455	545	505				
執行額	825	1,201	454	-	-					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を約78%にまで向上させる。	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合	成果実績	%	-	72.7	72	-	-	
			目標値	%	-	74.4	75.3	-	77.8	
			達成度	%	-	97.7	95.6	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量を15億4千万㎡に増加させる。	森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量	成果実績	千万㎡	-	137	141	-	-	
			目標値	千万㎡	-	136	141	-	154	
			達成度	%	-	100.7	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるための森林施業面積	活動実績	ha	4,389	1,355	723	-			
		当初見込み	ha	4,210	1,482	739	1,592			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	森林整備 (植付・下刈・間伐等) に要した経費 (国費) / 森林整備の実施面積		単位当たりコスト 千円/ha	188	886	628	343			
			計算式 百万円/ha	825/4,389	1,201/1,355	454/723	545/1,592			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	水源林造成事業費補助	486	505		復興が進む中、事業実施のための森林所有者等との協議等が円滑に進むようになったことから、要求額は28年度より増額となっている。
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
計	486	505			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策		⑰ 森林の有する多面的機能の発揮							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		市町村森林計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	実績値	%	-	72.7	72	-	-	
			目標値	%	-	74.4	75.3	-	77.8	
		公益的機能の一層の発揮のため自然条件等を踏まえて育成複層林に誘導することとされている350万haの育成鍛祖雨林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	実績値	%	-	1	1.2	-	-	
			目標値	%	-	1.2	1.6	-	2.8	
		森林施業の集約化や機械化に必要な林道等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量	実績値	千万m3	-	137	141	-	-	
	目標値		千万m3	-	136	141	-	154		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対する補助。</p> <p>国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等国民のニーズに応じた森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林吸収量の算入上限値3.5%の確保(平成25年から平成32年の平均・平成2年度を基準)の達成に向けて、間伐や針広混交林化等による土壌を保持する能力や水を育む能力の維持向上、森林の多様性の維持増進、森林資源の循環利用に寄与する。</p>										
改革項目	分野:	-	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 事業実施箇所は土地所有者の自助努力では森林整備が困難な奥地水源地域の条件が不利な箇所であり、国民生活に不可欠な水源の涵養や国土保全等へ貢献する事業であることから、国民の森林に対する要請を的確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 民間による森林整備が困難な奥地水源地域が事業実施箇所であり、国民生活に不可欠な水源の涵養や国土保全等へ貢献する事業であることから、国費を投入して行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 土地所有者自身の自助努力では森林整備が困難な奥地水源地域で森林を造成する事業であり、国民生活に不可欠な水源の涵養や国土保全等に寄与するものであることから、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	分収造林契約に基づく造林事業実施者が作成する実施計画書を補助事業単独に照らして審査し、承認された計画について事業を実施している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○ 国土保全機能等を享受する国民(受益者)のために国費を投入していることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	年度ごとの施業内容、施業箇所の条件、資材価格等に差異があることから、単位当たりのコストを単純に比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	すべて研究所を通して行われていることから、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業は分収造林契約に基づき実施されており、造林者に対する造林間伐等経費など、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 間伐工程の見直しやコンテナ苗の導入など森林施業の効率化を進めるとともに、作業道作設における路体保持にかかる丸太組工法の導入によるコスト削減などに努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△ 達成度は96~100%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 事前に、費用対効果分析、第三者委員会からの意見、必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行い、事業着手をしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ 活動実績にカウントされない作業(作業道開設や鳥獣被害対策)の増加、労務単価の上昇などにより当初見込みを下回っている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適切に整備された森林は、水源の涵養、国土の保全等の多面的機能を十分に発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	林野庁	0132	森林整備事業(直轄)	
	林野庁	0133	森林整備事業(補助)	
		東日本大震災の被災地において、土地所有者自身の自助努力では森林整備が困難な奥地水源地域を事業実施箇所としており、これ以外の地域については森林整備事業(補助)や森林整備事業(直轄)により必要な森林整備を行っている。		
点検・改善結果	点検結果	本事業は被災地において、間伐等の適切な森林整備による災害に強い森林づくりを進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い奥地水源林等において、緊急的な間伐等を推進することで、森林の多面的機能の発揮に対する国民の要請に応える事業であり、優先度も高い。		
	改善の方向性	作業種ごとに一層のコスト削減が図られるよう不断の見直しを行うとともに、予算の適切な執行を行い、繰越額の抑制に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

放射性物質対策と一体となった間伐等やこれら施業に必要な路網整備を実施することにより森林からの放射性物質を含む土壌の流出防止を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

成果目標及び成果実績については、現行の森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定、計画期間:平成26～30年度)に基づく目標及び実績を記載しており、前森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定、計画期間:平成21～25年度)に基づく目標及び実績とは連続性がないため、平成25年度以前は記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0097	
平成25年度	0131	平成26年度	0150	平成27年度	0150	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

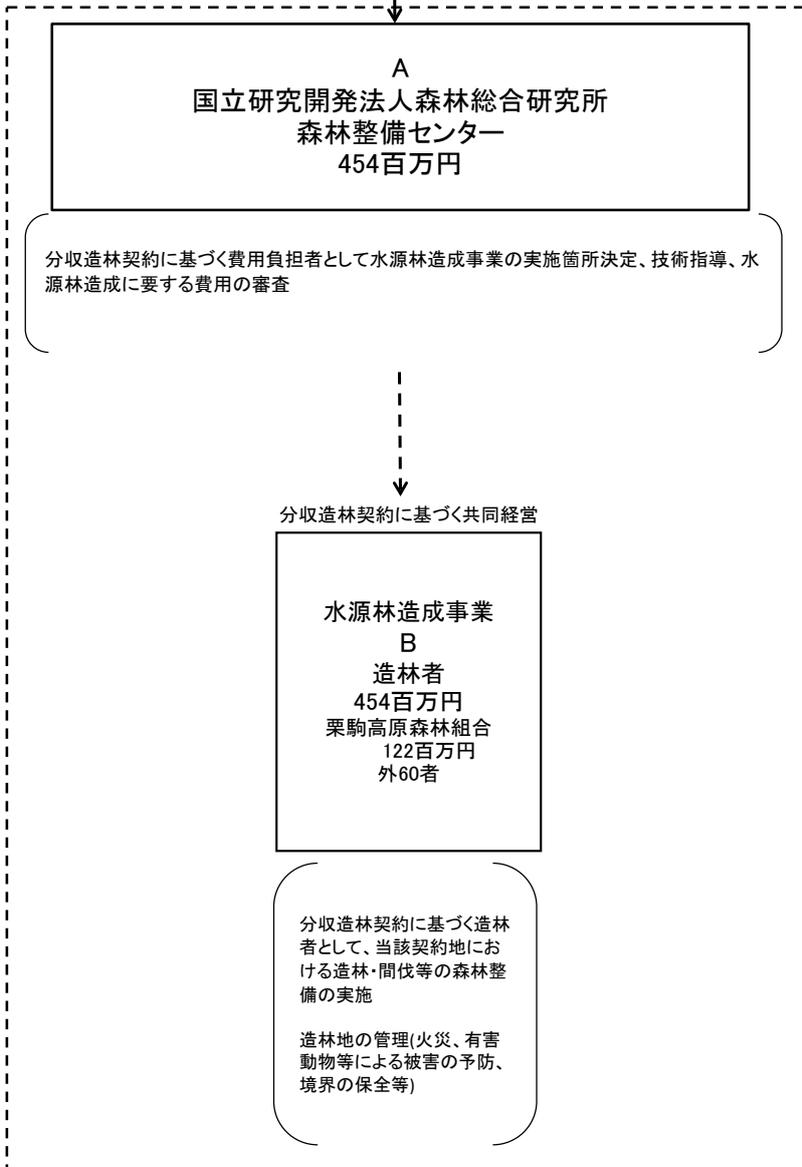
復興庁
454百万円

{ (農林水産省へ移替え) }



農林水産省(林野庁)
454百万円

補助



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター			B.造林者		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
造林間伐等経費	水源林造成に係る費用負担	454	造林間伐等経費	水源林造成に係る実施経費(栗駒高原森林組合122百万円外60者)	454	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計		454	計		454	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター	4050005005317	水源林造成事業の実施箇所決定、技術指導等	454	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗駒高原森林組合	1370205001771	造林・間伐等の森林整備業務	122	-	-	-	
2	奥州地方森林組合	4400605000714	造林・間伐等の森林整備業務	27	-	-	-	
3	三井物産株式会社	1010001008767	造林・間伐等の森林整備業務	26	-	-	-	
4	福島県北森林組合	9380005002367	造林・間伐等の森林整備業務	24	-	-	-	
5	一般社団法人吉田愛林公益会	3370005002794	造林・間伐等の森林整備業務	24	-	-	-	
6	津山町森林組合	2370405000127	造林・間伐等の森林整備業務	22	-	-	-	
7	遠野地方森林組合	8400005003768	造林・間伐等の森林整備業務	16	-	-	-	
8	本名財産区	1000030070078	造林・間伐等の森林整備業務	15	-	-	-	
9	有限会社川島林業	7380002031593	造林・間伐等の森林整備業務	14	-	-	-	
10	個人A		造林・間伐等の森林整備業務	14	-	-	-	